

国際的セッティングの下での

二段階キャッシュ・フロー税

古 田 俊 吉

1. はじめに

所得ベースの直接税から消費ベースの直接税に移行する過程における政策的代替案としては、①個人所得税と法人税をキャッシュ・フロー税に置き換える、②付加価値税を付加的に課税し、所得税と法人税の規模を次第に縮小する、③二段階キャッシュ・フロー税制をとる、¹⁾が考えられそれぞれに有力である。しかし、現行の所得税に漸進的にとって代わりうる能力をもつ租税という観点からは、二段階キャッシュ・フロー税が最も有望な代替案であるといえる。²⁾

この二段階キャッシュ・フロー税に関する諸提案の中で最も代表的なものは、Bradford[7]のX税である。X税は、累進税率が適用される「前納勘定」方式のキャッシュ・フロー個人税である労働報酬税と、比例税率が適用されるRベース方式のキャッシュ・フロー企業税とを結合したものである。³⁾つまり、現行の個人所得税を、賃金、給与、年金を含む労働報酬税で置き換え、他方、法人税を、Rベース方式のキャッシュ・フロー企業税で置き換えることを意図した租税となっている。キャッシュ・フローベースの付加価値を個人と企業の課税ベースに分離することの利点は、労働報酬税については個人的状況の微調整が可能であり付加価値税の有する逆進性に対処できること、またキャッシュ・フロー企業税については、企業の投資および資金調達決定に対して中立的なことと、国内の個人税を逃れる、あるいは外国に流出する所得に対して源泉課税が可能なことにある。さらに、キャッシュ・フロー企業税がRベース方

式であることから税務行政上の実行可能性も高い。

二段階キャッシュ・フロー税は、このように多くの利点をもつ税制であると評価できるが、提案においては、課税ベースの変更と関連した国際課税の問題にはほとんど関心が払われていない。現行の国際課税制度が、所得税については基本的に居住地主義に基づき、そして間接税については基本的に仕向地主義に基づいているのに対して、二段階キャッシュ・フロー税が、原産地主義と源泉地主義に基づき、また消費ベースの付加価値を課税ベースとしているという点に基本的な相異があり、二段階キャッシュ・フロー税に移行する場合には、国際課税の問題が重要な問題になると考えられる。

本稿は、こうした観点から、二段階キャッシュ・フロー税⁴⁾と関わる国際課税の問題を経済効率の側面から検討することを目的としている。

2. 二段階キャッシュ・フロー税の基本的メカニズム

Bradford の X 税は、 R ベース方式のキャッシュ・フロー企業税と労働報酬税から構成されている。企業税と個人税を合わせた課税ベースは基本的にキャッシュ・フロー・ベースの付加価値に等しい。付加価値は、原産地主義の下で⁵⁾ 控除方式を用いて算定される。したがって、キャッシュ・フロー・ベースの付加価値 VA_t は、収入、経常コスト、粗投資、労働に対する報酬、純利潤をそれぞれ R_t , M_t , I , W , Π とすると、

$$\begin{aligned} VA_t &= R_t - M_t - I \\ &= W + \Pi \end{aligned} \quad (2 \cdot 1)$$

となる。

まず、企業については、法人企業と非法人企業の区別はなく、全ての企業が同じ取扱いを受ける。企業税は R ベース方式のキャッシュ・フロー税であり、財・サービスの販売額と他企業からの購入額との差額であるネットの資金流入から雇用者への支払いを控除した額として算定される。したがって、課税ベース TB_R は、

$$TB_R = VA_f - W$$

$$= \Pi \quad (2 \cdot 2)$$

となる。具体的に示せば、 $TB_R = \text{財・サービスの販売額} + \text{固定資産の売却額} - \text{原材料の購入額} - \text{その他のサービス購入額} - \text{固定資産購入額} - \text{賃金} \cdot \text{給与支払額}$ 、である。税率はフラット税率が採用される。

次に、個人税である労働報酬税は、雇用労働者あるいはそれと同等な者としてのサービスから報酬を受け取る者が支払う租税である。課税のベースの算定に当たっては、企業からの受取である賃金、給与や年金が加算され、人的控除が差し引かれる。ただし、私的移転（贈与、遺贈）や公的移転（失業給付、福祉給付）は課税ベースから除外されている。また、利子、配当の受取も、企業税で源泉課税されることから課税ベースに含まれない。さらに、持家や自家用車などの耐久消費財については、税務行政上の簡素さの観点から、購入を見越して租税を前納する「前納勘定」方式が採られる。税率は3段階の累進税率が適用され、最高税率は企業税率と同一になっている。

以上から二段階キャッシュ・フロー税の税体系は、税額、企業税率、労働報酬税率、人的控除をそれぞれ、 T_X , t_P , t_H , E とすると、

$$T_X = t_P(VA_f - W) + t_H(W - E) \quad (2 \cdot 3)$$

として表わされる。つまり、 X 税は、キャッシュ・フロー・ベースの付加価値を企業部門の課税ベースと個人部門の課税ベースに分離して別建てで課税する体系になっている。

ところで、個人レベルの課税においてキャッシュ・フロー・ベースの付加価値が課税ベースとして採られるならば、純利潤が付加価値に含まれていることから、企業税の存在根拠は厳密にはない。二段階キャッシュ・フロー税において、付加価値が個人と企業の課税ベースに分離される主な理由は、労働報酬税によって個人的状況の微調整が可能であり付加価値税の有する逆進性に対処できること、またキャッシュ・フロー企業税によって、企業の投資および資金調達の決定に対して中立的なことと、国内の個人税を逃れる、あるいは外国に流

出す所得に対して源泉課税が可能なことにある。

3. 中立的貿易の基準

財・サービスに対する間接税は、GATT ルールの下では原産地主義と仕向地主義のいずれかを選択できるが、実際にはほとんどの諸国で仕向地主義が採られている。EC 諸国の付加価値税も同様に仕向主義に基づいている。この理由は、仕向地主義に基づく間接税が、国境課税調整によって貿易の中立性を保証するからである。⁶⁾

(1) 原産地主義

原産地主義に基づく間接税は、財・サービスが生産される国で課税することを原則とする。したがって、国内消費と輸出品は課税され、輸入品は免税となる。以下では、原産地主義に基づく付加価値税が貿易に対して中立的となる条件を検討する。

いま、A 国と B 国の消費財の生産者価格をそれぞれ P_{AC} , P_{BC} , 投資財の生産者価をそれぞれ P_{AI} , P_{BI} , 付加価値税率をそれぞれ t_A , t_B とする。すると、A 国と B 国の消費者価格はそれぞれ $P_{AC}(1+t_A)$, $P_{BC}(1+t_B)$ となる。ここで自由貿易と消費者による直接的購入を想定すると、消費財市場の均衡条件は、

$$P_{AC}(1+t_A) = P_{BC}(1+t_B) \quad (3 \cdot 1)$$

で与えられる。他方、A 国と B 国の投資財価格は $P_{AI}(1+t_A)$, $P_{BI}(1+t_B)$ となる。いま、付加価値の算定において A 国、B 国ともに控除方式を採用すると、各国の企業は税額を含む他企業からの購入価格を控除できるから、投資財市場の均衡条件は結局、

$$P_{AI}(1+t_A) = P_{BI}(1+t_B) \quad (3 \cdot 2)$$

で与えられる。これより、消費財と投資財の相対価格は、

$$P_{AC}/P_{AI} = P_{BC}/P_{BI} \quad (3 \cdot 3)$$

となり、控除方式の付加価値税が貿易に関して中立的であることが示される。

ところで、投資財を課税ベースから除外し、税額控除方式を採用消費型付加⁷⁾価値税の場合には、原産地主義の下では貿易に対して中立的でなくなる。この場合には、消費財と投資財の相対価格が、

$$P_{AC}(1+t_A)/P_{AI}=P_{BC}(1+t_B)/P_{BI} \quad (3 \cdot 4)$$

となり、 $t_A=t_B$ でなければ中立性の条件は一般的に満たされないからである。したがって、税額控除方式を採用する場合は、貿易の中立性が保証されるためには、2 国間の税率の調和が要求される。

(2)仕向地主義

仕向地主義に基づく間接税は、財・サービスが消費される国で課税することを原則とする。したがって、国内消費と輸入品は課税され、輸出品は免税となる。仕向地主義の下では、A 国と B 国の消費財の輸出価格はそれぞれ P_{AC} , P_{BC} であり、また投資財については、輸出価格はそれぞれ P_{AI} , P_{BI} である。これより、競争条件の下では貿易の中立性の条件 (3・3) が満たされる。また、この結果は、原産地主義の付加価値税の場合と異なり、投資財が課税ベースから除外されるかあるいは含まれるかには依存しない。これは、仕向地主義の場合、企業間の競争が生産者価格で行なわれることを保証するからである。ただし、このためにはインボイス方式により完全な税額控除がなされる必要がある。

4. 中立的所得課税の基準

国際的な所得課税は、源泉地主義か居住地主義のどちらかに基づく⁸⁾。現行の国際所得課税制度は居住地主義を原則としているが、各国に源泉地主義の適用の余地が残されている。したがって、実際には居住地主義と源泉地主義の混合課税制度となっている。以下で、各々の課税方法について国際的資本移動に対し⁹⁾て中立的となる条件を考察しよう。

(1)居住地主義

居住地主義の下では、全ての所得は所得を受け取る者の居住国で課税される。したがって、外国で生じた所得は所得源泉国では免税の取り扱いを受ける。この場合、所得を受け取る者とその居住国が問題になるから、居住地原則は個人所得税と整合する。

いま、世界利子率を r 、投資する国 B の税引前収益率を r_B 、投資家の居住国の資本所得税率を t_A としよう。居住地主義の下では、投資家の税引後収益は $r_B(1-t_A)$ で与えられるから、投資家の均衡条件は、

$$r = r_B(1-t_A) \quad (3 \cdot 5)$$

となる。居住地主義の資本所得税制の下では、投資家は税引前収益率が同一になるように投資する国を選択することから、上の条件は諸国間で利子率が一致する傾向をもつことを意味する。

ところで、所得ベースの企業税とキャッシュ・フロー企業税の基本的な相異は、所得ベースの企業税が経済的減価償却を認めるのに対し、キャッシュ・フロー企業税は投資コストの即時償却を認めることにある。そこで、即時償却の程度を表すパラメータ d を導入する。即時償却の場合は $d=1$ であり、経済的原価償却の場合は $d=0$ である。また、A 国と B 国の資本の限界生産物をそれぞれ MPC_A 、 MPC_B 、資本所得税率をそれぞれ t_A 、 t_B 、税引前収益率をそれぞれ r_A 、 r_B とする。これより、A 国と B 国の税引前収益率はそれぞれ $r_A = [MPC_A P_{A1}/P_{A1}]/(1-d_A t_A)$ 、 $r_B = [MPC_B P_{B1}/P_{B1}]/(1-d_B t_B)$ であるから、国際資本市場の均衡条件は、

$$[MPC_A P_{A1}/P_{A1}]/(1-d_A t_A) = r = [MPC_B P_{B1}/P_{B1}]/(1-d_B t_B) \quad (3 \cdot 6)$$

となる。ここで、 $i=I, C$ である。これより、 $d_A t_A = d_B t_B$ であれば効率的資本配分の条件が満たされる。包括的所得ベースの企業税の場合には、 $d=0$ であり、税率の違いがあっても上の条件は満たされる。したがって、所得課税ベースが包括的に定義され、個人所得税と企業税が完全に統合されていれば、利子、配当

が同率で課税されることから、居住地主義は資本配分の中立性を保証する。もちろん、外国で課税される場合には、完全な外国税額控除が認められる必要がある。このことから、居住地主義の下では、包括的所得課税が望ましいといえる。一方、キャッシュ・フロー企業税の場合は、 $d=1$ であることから、資本配分の中立性観点からは税率の調整が要求される。

(2)源泉地主義

源泉地主義の下では、所得はそれが生み出される国でのみ課税される。したがって、純粋な源泉地主義の下では、外国資本から生ずる所得は投資家の居住国では免税となる。この場合、所得を受け取る者の居住地ではなく所得の生じた国が問題であるから、租税は人税よりも物税としての性格をもつ。

さて、源泉地主義の下では、投資家は税引後収益率が同一になるように投資する国を選択する。いま、国際間で共通の税引後利子率を r_n 、自国の利子率を r_A 、投資国 B の源泉税率を t_B とすると、投資家の均衡条件は、

$$r_A(1-t_A)=r_n=r_B(1-t_B) \quad (3 \cdot 7)$$

となる。これから分かるように、純粋源泉地主義の下では、各国で税率が異なるから、効率的資本配分の条件は満たされ難い傾向にある。上の条件を満たす課税ベースと税率の組合せが無数にあることから、資本配分の中立性を保証するためには、租税調整が必要になる。ただし、財政主権の観点からは原産地主義が有効といえよう。国際資本市場の均衡条件は、A 国と B 国の税引後前収益率はそれぞれ $r_{nA}=[MPC_{Ai}P_{Ai}/P_{Ai}](1-t_A)/(1-d_A t_A)$ 、 $r_{nB}=[MPC_{Bi}P_{Bi}/P_{Bi}](1-t_B)/(1-d_B t_B)$ であるから、

$$\begin{aligned} [MPC_{Ai}P_{Ai}/P_{Ai}](1-t_A)/(1-d_A t_A) &= r_n \\ &= [MPC_{Bi}P_{Bi}/P_{Bi}](1-t_B)/(1-d_B t_B) \end{aligned} \quad (3 \cdot 8)$$

となる。ここで、 $i=I, C$ である。 $(1-t_A)/(1-d_A t_A)=(1-t_B)/(1-d_B t_B)$ であれば資本市場の中立性の条件は満たされる。キャッシュ・フロー企業税の場合には、 $d=1$ であるから、税率が異なったとしても中立性の条件は満たされる。

したがって、源泉地主義の下では、資本配分の中立性の観点からはキャッシュ・フロー企業税が望ましいといえる。

5. 二段階キャッシュ・フロー税と国際的租税関係

これまで、貿易の中立性と資本配分の中立性の観点から課税ベースの問題と国境課税調整の問題を検討してきた。基本的な結果は、貿易の中立性の観点からは、原産地主義に基づく場合には付加価値の算定において控除方式が採られることが望ましく、また資本配分の中立性の観点からは、源泉地主義に基づく場合には投資の即時償却が望ましいということである。二段階キャッシュ・フロー税は、原産地主義に従い控除方式を用いて付加価値を算定し、また企業税としてRベース方式のキャッシュ・フロー税を適用している。さらに、労働報酬税は、資本所得に対しては課税ベースから除外することによってゼロ税率を適用している。したがって、二段階キャッシュ・フロー税は、貿易の中立性と資本配分の中立性を同時に満足する租税といえる。

しかしながら、現行の国際課税制度が、所得課税については源泉地主義と居住地主義の混合制度を、そして財・サービスの課税については基本的に仕向地主義を採っていることから、二段階キャッシュ・フロー税がどの程度これに適合できるかが問題になる。¹⁰⁾さらに、全ての諸国が二段階キャッシュ・フロー税に移行する場合には、所得ベースの課税とは全く異なる国際課税の問題が生じるとも考えられる。以下でこれらの問題を検討しよう。

(1) 1国のみで二段階キャッシュ・フロー税が適用される場合

二段階キャッシュ・フロー税は、原産地主義に基づいた控除方式による消費型の付加価値税であり、その他の諸国は依然として仕向地主義を基本的に採ることから、貿易の中立性を保証するためには、仕向地主義の付加価値税と同等の性格を持たせることが要求される。ただし、この問題は、外国人への販売は課税ベースから除く一方で、外国人からの購入は控除対象から除外する方法を

11)
採ることで解決可能である。

ところで、二段階キャッシュ・フロー税に移行する場合の1つの大きな問題は、キャッシュ・フロー税が他の諸国から所得税とみなされ、租税条約および外国税額控除において同等の取り扱いを受けることができるかどうかである。いま、自国だけが二段階キャッシュ・フロー税に移行したとしよう。労働報酬税の場合、利子、配当、資本利得といった資本所得は課税ベースに含まれない。したがって、外国投資においては、所得源泉国が源泉課税を適用した場合、外国税額控除の取り扱いは受けられない。逆に、諸外国が純粋な居住地主義に基づく場合には、外国源泉の資本所得が源泉課税されず、自国の居住者は課税を免れることになる。一方、外国の居住者が受け取る資本所得は、キャッシュ・フロー企業税によって源泉課税される。ここで、もし所得税を採る諸国がキャッシュ・フロー税を所得税と認めず外国税額控除を適用しないとすると、外国の居住者が受け取る資本所得が二重課税されることになる。ただし、キャッシュ・フロー企業税は純利潤に課税することから、同じ税率の所得ベース企業税と比較して、平均税率はかなり低くなることが予想される。このことから、もし諸外国がキャッシュ・フロー企業税と同一税率で源泉課税し、外国税額控除を認めるとすると、外国の投資家にとって自国への投資が有利になるといえる。企業の場合には、キャッシュ・フロー企業税が投資コストの即時償却を認める効果が大きく、所得ベースの法人税を課す諸外国から誘引する効果をもつ。なお、外国が低開発国の場合は、資本流出の懸念から、資本輸出国がキャッシュ・フロー税に移行することに抵抗すると予想される。いずれにしても、1国のみが源泉地主義のキャッシュ・フロー税に移行する場合には、国際的な資本配分に歪みをもたらす。さらに、キャッシュ・フロー企業税の平均税率が所得ベースの企業税よりも低いことから、同一税収を得るための税率は高くなるが、これと資本配分の中立性を両立させるためには居住地主義の下での外国税額控除が要求される。外国税額控除に対応した租税をもたない二部キャッシュ・フロー税の場合には、したがって、資本配分の中立性の観点からは、諸外国の税制

に対応して居住地主義に転換する必要があるといえる。¹²⁾ 1国のみがキャッシュ・フロー税を採用し他の諸国が所得税を採るとしても、所得源泉国で支払われる所得税が自国において居住地主義に基づき外国税控除されるならば、資本配分の非中立性が緩和されることになる。以上のことから、1国のみが二段階キャッシュ・フロー税を採用する場合には、基本的に、貿易の中立性の観点からは仕向地主義に、また資本配分の観点からは居住地主義にそれぞれ基づくことが要請されるといえよう。

他の1つの大きな問題は、キャッシュ・フロー企業税が純利潤に課税することによって生じた税収の減少を補填する目的ないしその他の目的で、外国の居住者に送金される資本所得に対して源泉課税を強化する場合、資本配分の中立性が維持できるかということである。上で述べたように、二段階キャッシュ・フロー税は諸外国で源泉課税される資本所得に対して外国税額控除を認める機構はもっていない。したがって、資本配分の中立性を維持しながら源泉課税を強化するためには所得税の要素を導入する必要がある¹³⁾。しかしながら、これは消費ベースの課税という二段階キャッシュ・フロー税の基本的枠組みに修正を迫る問題であり、解決が困難であるといえよう。

(2)世界的に二段階キャッシュ・フロー税が適用される場合

所得税をもつ諸国が一斉に二段階キャッシュ・フロー税に移行する場合は、どの国でも原産地主義と源泉地主義に基づいて課税されることになり、1国のみが二段階キャッシュ・フロー税に移行する場合と比べて、貿易と資本配分の中立性が大幅に改善されると考えられる。キャッシュ・フロー企業税については、純利潤に課税することから、税率の差異は資本配分に対して歪みをもたない。また、労働報酬税についても、資本所得に対してゼロ税率を適用するから、同様のことがいえる。ただし、キャッシュ・フロー税が基幹税としての役割を果たし得ないことから、他の租税手段により税収を得る必要も生じると予想される。この場合には、先に述べたように、二段階キャッシュ・フロー税では解

決が困難な問題が生じる。

世界的に居住地主義が採られる場合でも、キャッシュ・フロー税の下で外国税額控除が認められなれば、各国の企業税率が異なるとしても、資本配分の中立性は維持されると予想される。

6. 結び

これまで、二段階キャッシュ・フロー税の提案でほとんどが触れられていなかった国際課税の問題を経済効率の側面から考察してきた。現行の国際課税制度が、所得課税については基本的に居住地主義に基づき、また間接税については基本的に仕向地主に基づいていることから、二段階キャッシュ・フロー税に移行する場合、多くの問題が生じる。

1 国のみが二段階キャッシュ・フロー税に移行する場合には、外国税額控除のシステムの相異から資配害が歪められることになる。ただし、1 国のみがキャッシュ・フロー税を採用し、他の諸国が所得税を採るとしても、居住地主義に基づき、所得源泉国の所得税が自 において税額控除されるならば、資本配分の中立性は保証される。したがって、外国税額控対応した租税をもたない二部キャッシュ・フロー税の場合には、諸外国の制度と対応して居住地主義に基づくことが要求される。

世界的に二部キャッシュ・フロー税に移行する場合は、原産地主義と源泉地主義に基づいて課税されることになり、1 国のみが二部キャッシュ・フロー税に移行する場合よりも、貿易と資本配分の中立性が歪められる傾向は小さくなる。

注)

- 1) Bradford[6]を参照されたい。また、キャッシュ・フロー法人税の理念、税制における位置付け、および諸方式については、Aaron and Galper[2], Boadway, Bruce and Mintz [5], Meade Committee[17], 拙稿[25]を参照されたい。

- 2) 現行の所得ベース課税に関わる租税調整の問題については、Bird[4], Giovnnini[12], Devereux and Pearson[10], Musgrave[18], Musgrave and Musgrave[20]を参照されたい。
- 3) BradfordのX税は、Hall and Rabushka[14]のフラット税と基本的な枠組は同じであるが、垂直的公平の観点から労働報酬税に累進税率が適用される。
- 4) 国際課税において、経済効率以外の基準としては行政区域間の公平と納税者の公平が挙げられる。例えばMusgrave[18]を参照されたい。
- 5) 種々の課税ベースの相互関連については、Andersson and Norrman[3], 拙稿[25]を参照されたい。
- 6) ここでの議論は、主にSinn[22, 23]に負っている。
- 7) 原産地主義の下で、仕向地主義に基づくEC型の税額控除方式の付加価値税の方式を適用して貿易の中立性を達成しようとしても、税務行政上の取り扱いの問題から貿易に対しては非中立的となる。これについては、Grossman[13]を参照されたい。
- 8) これらの制度は、資本輸出中立性と資本輸入中立性という代替的な基準を勘案して発展してきた。ただし、居住地主義は、居住地の選択と変更が容易になればなるほどその説得力は弱くなり、他方、源泉地主義は、複数の行政区域にまたがって事業を行なう企業や多国籍企業の増大によって税務行政が難しくなるという問題を内包している。これらに関しては、Carlson and Hufbauer[8], Devereux and Pearson[10], Musgrave[18]を参照されたい。
- 9) ここでの議論は、主にSinn[22, 23]に負っている。
- 10) 行政区域間、国際間の租税調整の一般論については、Shoup[21]を参照されたい。
- 11) この方法は、Bradford[7]で示唆されている。問題になるはむしろ、個々の財・サービスに異なる税率が適用される必要がある場合には控除方式が有効でなくなることである。このような場合には、税額控除方式を採るのが望ましいといえる。
- 12) この点に関しては、Genser[11], Kraud-Junk[15], McLure and Zodrow[16], Musgrave[19]を参照されたい。
- 13) Musgrave[19]は、源泉課税と資本配分の中立性との両立のためには、外国税額控除をもつ国際的な居住地主義所得税かあるいは同一税率の源泉ベースの企業所得税が必要となると指摘している。

参考文献

- 1 Aaron, H.J., "Alternatine Roads to Consumption Taxation: Administration versus Tax Structure," in M.Rose(ed.), *Heidelberg Congress on Taxing Consumption*,

- Springer-Verlag, 1990, 391-405.
- 2 Aaron, H.J. and H.Galper, *Assessing Tax Reform*, Brookings Institution, 1985.
 - 3 Andersson, K. and E.Norrman, *Capital Taxation and Neutrality: A Study of Tax Wedges with Special Reference to Sweden*, Lund, 1987.
 - 4 Bird, R.M., "Corporate-Personal Tax Integration," in S.Cnossen (ed.), *Tax Coordination in the European Community*, Kluwer, 1987, 227-251.
 - 5 Boadway, R. and Bruce, N. and J.Mintz, *Taxes on Capital Income in Canada: Analysis and Policy*, Canadian tax Foundation, 1987.
 - 6 Bradford, D.F., *Untangling the Income Tax*, Harvard University Press, 1987.
 - 7 Bradford, D.F., "On the Incidence of Consumption Taxes," in C.E.Walker and M.A. Bloomfield (eds.), *The Consumption Tax: A Better Alternative ?*, Ballinger, 1986, 243-361.
 - 8 Carlson, G.N. and G.C.Hufbauer, "Tax Frontiers and National Frontiers," in G. Eliasson and J.Södersten (eds.), *Business Taxation, Finance and Firm Behavior*, Almqvist & Wiksell, 1981, 33-49.
 - 9 Cnossen, S., "The Case for Tax Diversity in the European Community," *European Economic Review*, 34, 1990, 471-479.
 - 10 Devereux, M. and M.Pearson, "Harmonising Corporate Taxes in Europe," *Fiscal Studies*, 11, 1990, 21-35.
 - 11 Genser, B., "Do International Tax Relations Impede a Shift towards Expenditure Taxation?," in M.Rose (ed.), *Heidelberg Congress on Taxing Consumption*, Springer-Verlag, 1990, 513-538.
 - 12 Giovannini, A., "International Capital Mobility and Capital-Income Taxation: Theory and Policy," *European Economic Review*, 34, 1990, 480-488.
 - 13 Grossman, G.M., "Border Tax Adjustments: Do They Distort Trade?," *Journal of International Economics*, 10, 1980, 117-128.
 - 14 Hall, R.E and A.Rabushka, *The Flat Tax*, Hoover Institution, 1985.
 - 15 Kraude-Junk, J., "Problems of International Tax Coordination under Alternative Consumption Regimes," in M.Rose (ed.), *Heidelberg Congress on Taxing Consumption*, Springer-Verlag, 1990, 491-512.
 - 16 McLure, C.E. and G.R.Zodrow, "Administrative Advantages of the Individual Tax Prepayment Approach to the Direct Taxation of Consumption," in M.Rose (ed.), *Heidelberg Congress on Taxing Consumption*, Springer-Verlag, 1990, 335-389.

- 17 Meade Committee, *The Structure and Reform of Direct Taxation*, Allen & Unwin, 1978.
- 18 Musgrave, P.B., "Interjurisdictional Coordination of Capital Income," in S.Cnossen (ed.), *Tax Coordination in the European Community*, Kluwer, 1987, 197-225.
- 19 Musgrave, P.B., "International Coordination Problems of Substituting Consumption for Income Taxation," in M.Rose (ed.), *Heidelberg Congress on Taxing Consumption*, Springer-Verlag, 1990, 454-489.
- 20 Musgrave, P.B. and R.A.Musgrave, "Coordination and Competition in an International Setting," in McLure, Sinn, Musgrave and others, *Influence of Tax Differentials on International Competitiveness*, Kluwer, 1990, 61-86.
- 21 Shoup, C.S., *Public Finance*, Aldine, 1969.
- 22 Sinn, H.W., *Capital Income Taxation and Resource Allocation*, North-Holland, 1987.
- 23 Sinn, H.W., "Tax Harmonization and Tax Competition in Europe," *European Economic Review*, 34, 1990, 489-504.
- 24 Vogel, K., "The Search for Compatible Tax Systems," in H.Stein (ed.), *Tax Policy in the Twenty-First Century*, John Wiley & Sons, 1988, 76-86.
- 25 拙稿「キャッシュ・フロー法人税の理念と方式」, 能勢哲也編『公共政策と企業行動』(有斐閣, 近刊).